

令和7年度 土木工事標準歩掛 の改定概要

国土交通省 大臣官房 参事官（イノベーション）グループ 施工企画室

1. はじめに

土木工事標準歩掛（以下、「標準歩掛」という）は、土木工事に広く使用されている工法について、施工合理化調査等の実態調査に基づき、土木施工に必要とされる標準的な機械、労務、材料等の所要量を工種ごとに設定したものです。

この標準歩掛は「中央建設業審議会（中建審）」の建議を踏まえて、昭和58年3月に整備・公表し、その後、改定や制定を重ねて現在に至っており、土木工事費の積算の基礎資料として広く活用されています。

2. 令和7年度 標準歩掛の改定概要

標準歩掛は、使用機械の機能向上、新技術・新工法の開発、あるいは各種施工制約といった社会情勢の変化など、施工形態の変化に対応した適正なものとする必要があります。

今回、令和5年度に施工合理化調査等を実施した標準歩掛工種の121工種のうち、令和6年度に施工実態を分析した結果、14工種の改定を行うこととしました。

その14工種の改定概要について、以下のとおり

り紹介します。

3. 新規制定工種（3工種）

(1) 排水材設置工（水平排水層）

① 工法概要

排水材設置工（水平排水層）は、盛土（路体盛土等）内の浸透水の排除を目的に帯状の排水材（帯状シート・全透水型（立体網状体等））や、フィルター材（碎石等）を設置する工法です。

② 制定概要

1) 適用範囲

盛土（路体盛土等）内の浸透水の排除を目的に設置する帯状の排水材（帯状シート・全透水型（立体網状体等））を設置、およびフィルター材（碎石等）を敷設する作業に適用する（図ー1～6）。

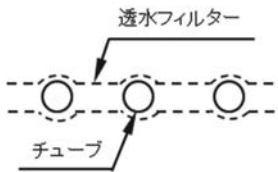
なお、水平排水層の施工フローは、図ー7および図ー8に示すとおりである。

2) 施工概要

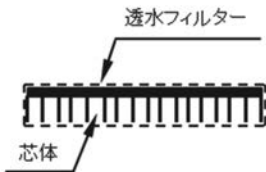
適用できる範囲は以下のとおりである。

【水平排水材】

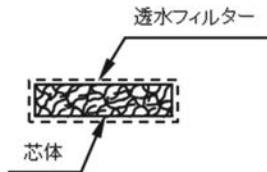
- ・現地発生土および鉄丸釘等を用いて固定する方法を標準とし、排水材規格は幅100mm以上600mm以下、厚50mm以下の場合
- ・帯状シートおよび全透水型の場合



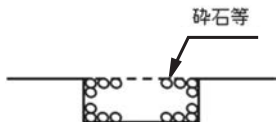
図－１ 帯状排水材（メッシュチューブ型）概念図



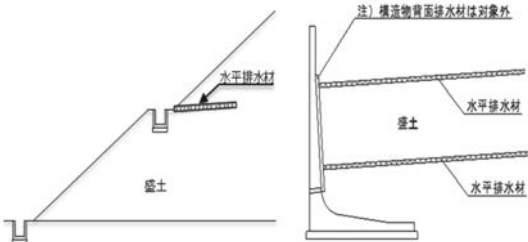
図－２ 帯状排水材（立体構造体）概念図



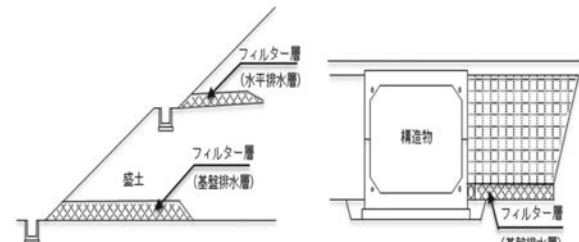
図－３ 全透水型排水材（立体網状体）概要図



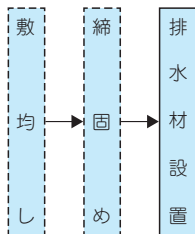
図－４ フィルター材（基盤排水層）概要図



図－５ 水平排水材設置の概略図

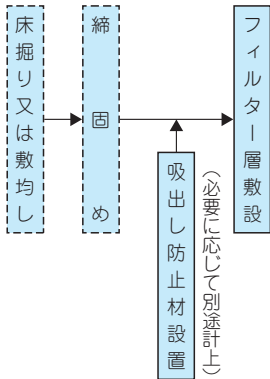


図－６ フィルター層設置の概略図



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

図－７ 水平排水材施工フロー



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

図－８ フィルター層施工フロー

表－１ 水平排水材設置歩掛（10 m 当たり）

製品幅および厚（mm）		幅 100 以上 600 以下 厚 50 以下
名称	単位	
土木一般世話役	人	0.04
普通作業員	人	0.13
排水材	m	10.2
諸雑費率	%	0.3

(注) 1. 歩掛は、運搬距離 60 m 程度までの現場内小運搬を含む設置作業であり、盛土は含まない。
2. 水平排水材のロス率（重ねせおよび切断ロス）は、+ 0.02 として上表に含まれている。
3. 諸雑費は、ハンマーの損料および鉄丸釘等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお、固定方法にかかわらず本諸雑費率を使用できる。

【フィルター層】

- ・フィルター層（水平排水層）およびフィルター層（基盤排水層）の場合
- ・厚 300 mm 以上 500 mm 以下の場合
- 3) 施工歩掛
 - ・水平排水材は幅 100 mm 以上 600 mm 以下、厚 50 mm 以下の帯状シートおよび全透水型

表－２ フィルター層敷設歩掛（10 m³ 当たり）

名称	単位	厚 300 以上 500 以下 (mm)
土木一般世話役	人	0.11
特殊作業員	人	0.06
普通作業員	人	0.31
バックホウ（クローラ型）運転	h	2.2
フィルター材	m ³	13
諸雑費率	%	0.3

(注) 1. 歩掛は、運搬距離 40 m 程度までの現場内小運搬を含む敷設作業であり、掘削および盛土は含まない。
2. フィルター材のロス率（材料ロス）は、+ 0.3 として上表に含まれている。
3. 諸雑費は、締固め機械等の運転経費であり、労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4. 吸出し防止材が必要な場合は、別途計上する。

の歩掛を、フィルター層は厚 300 mm 以上 500 mm 以下の水平排水層および基盤排水層の歩掛を新規制定。

- ・ただし、切盛境や構造物背面のコンクリート面に設置する場合、帯状排水材の全透水型（メッシュチューブ型）および半透水型の水平排水材、排水層内に暗渠排水管を埋設する場合や軟弱地盤処理工の場合のフィルター層には適用できない。



写真－１ 水平排水材設置作業状況



写真－２ フィルター層敷設作業状況



写真－３ 水平排水材設置作業終了後全景



写真－４ フィルター層敷設作業終了後全景

(2) 中層混合処理工（ICT）

① 工法概要

中層混合処理工（ICT）は、粘性土、砂質土、シルトおよび有機質土等の軟弱地盤を ICT 建設機械によるスラリー噴射方式の機械攪拌混合にて安定した状態にするための工法です。

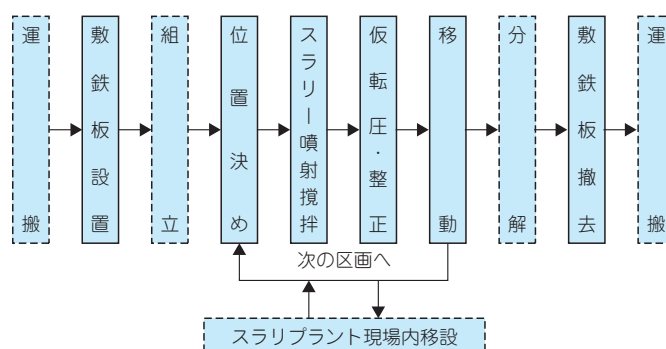
ICT 施工技術を活用した施工実績が増えており、新たに制定しました。

② 制定概要

1) 適用範囲

ICT による地盤改良工のうち、粘性土、砂質土、シルトおよび有機質土等の軟弱地盤を対象として行う中層混合処理工（ICT）に適用する。

なお、中層混合処理工（ICT）の施工フローは、図－９のとおり。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

図－９ 施工フロー

2) 施工概要

適用できる範囲は以下のとおりである。

- ・スラリー噴射方式の機械攪拌混合
- ・改良形式は全面改良
- ・改良深度 2 m を超え 13 m 以下の陸上施工

3) 機種の選定（表－３）

4) 編成人員（表－４）

5) 施工歩掛（表－５、６）

表－３ 機種を選定

機械名	規格	単位	数量			
			改良深度（L）			
			2 m < L ≤ 5 m	5 m < L ≤ 8 m	8 m < L ≤ 10 m	10 m < L ≤ 13 m
中層混合処理機 （トレンチャ式） （ICT）	〔ベースマシン〕 20 t（山積 0.8 m³）級バックホウ 〔攪拌混合装置〕改良深度（標準）5 m 〔施工管理装置〕1ピースブーム用	台	1	—	—	—
	〔ベースマシン〕 30 t（山積 1.4 m³）級バックホウ 〔攪拌混合装置〕改良深度（標準）8 m 〔施工管理装置〕1ピースブーム用	〃	—	1	—	—
	〔ベースマシン〕 40 t（山積 1.9 m³）級バックホウ 〔攪拌混合装置〕改良深度（標準）10 m 〔施工管理装置〕1ピースブーム用	〃	—	—	1	—
	〔ベースマシン〕 40 t（山積 1.9 m³）級バックホウ （2ピースブーム） 〔攪拌混合装置〕改良深度（標準）13 m 〔施工管理装置〕2ピースブーム用	〃	—	—	—	1
深層混合処理機 （スラリー式）	スラリプラント（全自動） 能力 20 m³/h	〃	1			



写真－５ 地盤改良作業状況



写真－６ ICT 基地局と施工機械全景

表－４ 日当たり編成人員（人／日）

土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員
1	1	2

（注） 編成人員には、スラリプラントの管理運転労務を含む。

表－５ 標準日当たり作業量（m³／日）

改良深度（L）	日当たり作業量
2 m < L ≤ 5 m	237
5 m < L ≤ 8 m	284
8 m < L ≤ 10 m	323
10 m < L ≤ 13 m	362

（注） 1. 日当たり作業量は、中層混合処理機（ICT）の移動（敷鉄板の設置・撤去含む）、位置決め、スラリー噴射攪拌、仮転圧・整正までの一連の作業のものである。
2. 1 工事当たりの施工規模が 1,000 m³ 未満の場合は、標準日当たり作業量に表－６の補正係数を乗じるものとする。



写真－７ バックホウに搭載した ICT 機器

表－６ 標準日当たり作業量の補正係数

施工規模 1,000 m³ 未満	0.8
------------------	-----

（３） 切削オーバーレイ工（ICT）

① 工法概要

アスファルト舗装路面の切削作業（複数の路面切削機による並列切削作業を除く）から舗装までを即日で急速施工する工法です。

ICT 機器を搭載した路面切削機による施工実績が増えており、新たに制定しました。

② 制定概要

1) 適用範囲

路面切削機（ICT）によるアスファルト舗装路面の切削作業から概ね切削した舗装厚分を即日で急速施工する作業に適用する。

なお、切削オーバーレイ工（ICT）の施工フローは、図－１０のとおりである。

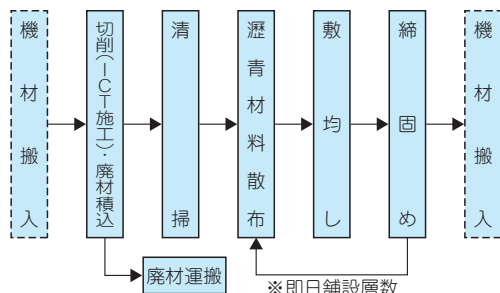
2) 施工概要

適用できる範囲は以下のとおりである。

- ・アスファルト混合物が購入方式
- ・施工箇所が車道・路肩部
- ・切削作業がストレートアスファルト、改質アスファルト

適用できない範囲は以下のとおりである。

- ・アスファルト混合物がプラント方式
- ・複数の路面切削機による並列切削作業
- ・施工箇所が歩道部の場合
- ・排水性舗装（ポーラスアスファルト、開粒度アスファルト）の切削，又は特殊結合材（エポキシ樹脂）および特殊骨材（エメリー）を含むアスファルト舗装の切削
- ・排水性舗装の舗設，又は橋面防水工を同時に施工する橋面舗装
- ・シックリフト工法，QRP 工法等特殊工法
- ・路面切削機を使用しない道路打換え工のための舗装版とりこわし
- ・平均切削深さが 12 cm を超えるもの



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

図-10 施工フロー

- 3) 機種を選定（表-7）
- 4) 編成人員（表-8）
- 5) 施工歩掛（表-9）

表-7 機種を選定

作業種別	機械名	規格	単位	数量
路面切削 (ICT)	路面切削機 (ICT)	ホイール式・廃材積込装置付・排出ガス対策型（2014 年規制） 切削幅 2.0 m × 深さ 23 cm	台	1
廃材運搬	ダンプトラック	オンロード・ディーゼル 10 t 積級	台	必要数
路面清掃	路面清掃車	ブラシ・四輪式 路面切削工事用・ ホッパ容量 1.5 m³	台	1
合材敷均し	アスファルトフィニッシャ	ホイール型 排出ガス対策型（2014 年規制） 舗装幅 2.3 ～ 6.0 m	台	1
合材締固め	ロードローラ	マカダム・超低騒音型・ 排出ガス対策型（2014 年規制） 運転質量 10 t 締固め幅 2.1 m	台	1
	タイヤローラ	普通型・超低騒音型・ 排出ガス対策型（2014 年規制） 運転質量 13 ～ 14 t	台	1

表-8 日当たり編成人員（人/日）

土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員
1	3	5

表-9 日当たり作業量（m²/日）

平均切削深さ		7 cm 以下	7 cm を超え 12 cm 以下
即日舗設	一層	910	794
	二層	—	624

- （注） 1. 上表には、施工箇所間および機械待避場所と施工箇所間の自走による移動を含むが、運搬車両による移動は別途計上する。
2. 多層舗設の場合で、他日に表層のみを施工する場合の表層は、別途計上する。
3. 上表には清掃作業を含む。
4. 平均切削深さは、次式を標準とする。
- $$H = A_v / W \times 100$$
- H：1 現場の平均切削深さ（cm）
 A_v ：1 現場の平均切削断面積（m²）
W：平均切削幅員（m）



写真-8 路面切削機（ICT）による切削作業



写真-9 路面清掃車による清掃



写真－10 アスファルトフィニッシャーによる敷均し



写真－11 ロードローラ・タイヤローラによる締固め

4. 改定工種（11 工種）

(1) スラリー攪拌工

① 工法概要

地盤中にセメント系および石灰系固化材をスラリー状（セメントミルクまたはモルタル）で圧送・注入し、攪拌翼で原地盤と攪拌・混合することにより均一な混合処理改良体（コラム）を造成する工法です。

② 主な改定概要

- ・二軸施工（変位低減型）の杭径 1,600 mm・打設長 10 m 以下における施工機械の規格見直し
- ・施工形態の変動に伴う日当たり編成人員の見直し
- ・諸雑費に含む機械の追加および排出ガス対策区分、保有区分の変動に伴う諸雑費率の見直し

表－10 スラリー攪拌工〔二軸施工（変位低減型）
杭径 1,600 mm の機種を選定〕

機械名	規格	単位	二軸施工（変位低減型）		
			杭径 1,600 mm		
			打設長 (L) 3 m を超え 20 m 以下	打設長 (L) 20 m を超え 26 m 以下	打設長 (L) 26 m を超え 36 m 以下
深層混合 処理機 (スラリー式)	二軸式 90 kW × 2 最大施工深度 20 m	台	1	—	—
	二軸式 90 kW × 2 最大施工深度 26 m	台	—	1	—
	二軸式 90 kW × 2 最大施工深度 36 m	台	—	—	1
スラリプラント (全自動)	能力 40 m³/h	基	1	1	1

表－11 スラリー攪拌工〔日当たり編成人員〕

(人/日)

工法	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員
単軸施工	1	1	1
二軸施工	1	2	1
二軸施工 (変位低減型)	1	2	1

(注) 編成人員には、スラリプラントの管理運転労務を含む。

表－12 スラリー攪拌工〔日当たり杭施工本数 (N)〕

(本/日)

打設長 (L)		単軸施工 (杭径 800 mm ～ 1,200 mm)
3 m を超え	4 m 未満	20
4 m 以上	5 m 未満	17
5 m 以上	6 m 未満	14
6 m 以上	7 m 未満	13
7 m 以上	9 m 未満	11
9 m 以上	10 m 以下	10

(本/日)

打設長 (L)		二軸施工 (杭径 1,000 mm)
3 m を超え	4 m 未満	13
4 m 以上	5 m 未満	12
5 m 以上	7 m 未満	11
7 m 以上	9 m 未満	10
9 m 以上	10 m 未満	9
10 m 以上	12 m 未満	8
12 m 以上	15 m 未満	7
15 m 以上	18 m 未満	6
18 m 以上	22 m 未満	5
22 m 以上	30 m 未満	4
30 m 以上	40 m 以下	3

(本/日)

打設長 (L)		二軸施工（変位低減型） (杭径 1,000 mm)
3 m を超え	4.5 m 未満	11
4.5 m 以上	5.5 m 未満	10
5.5 m 以上	7 m 未満	9
7 m 以上	9 m 未満	8
9 m 以上	11 m 未満	7
11 m 以上	14 m 未満	6
14 m 以上	19 m 未満	5
19 m 以上	26 m 未満	4
26 m 以上	39 m 未満	3
39 m 以上	40 m 以下	2

表－13 スラリー攪拌工〔諸雑費率〕 (%)

工法	杭径	打設長 (L)	諸雑費率
単軸施工	800 mm ～ 1,200 mm	3 m を超え 10 m 以下	29
	1,000 mm ～ 1,600 mm	10 m を超え 30 m 以下	28
	1,800 mm, 2,000 mm	3 m を超え 27 m 以下	37
二軸施工	1,000 mm	3 m を超え 40 m 以下	32
二軸施工 (変位低減型)	1,000 mm	3 m を超え 40 m 以下	37
	1,600 mm	3 m を超え 36 m 以下	49



写真－12 二軸施工



写真－13 二軸施工 (変位低減型)

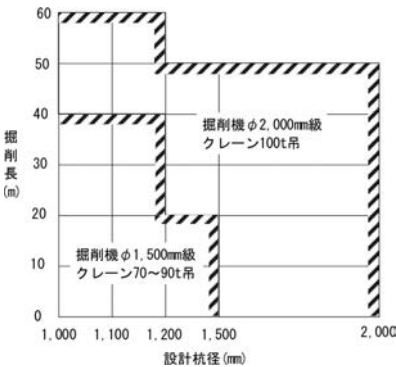
(2) 全回転式オールケーシング工

① 工法概要

オールケーシング工法は、ケーシングチューブを建込み、ケーシングチューブを押し込みながらハンマグラブによって土砂および岩砕を搬出、支持層に達したことを確認した後、孔内清掃（スライム処理）、鉄筋建込を行い、さらにトレミー管によりコンクリートを打設しながらケーシングチューブを引き抜くことによって杭を施工する工法です。

② 主な改定概要

- ・ 施工機械の適用範囲および規格の改定
- ・ 諸雑費率改定およびビット等損耗費率設定
- ・ 杭頭処理の日当たり施工量の変動に伴い、施工歩掛を見直し



図－11 掘削機とクレーンの選定図

表－14 オールケーシング工〔機種を選定〕

機械名	規格	単位	設計杭径 (mm)					摘要
			1,000, 1,100, 1,200		1,500		2,000	
			掘削長 40 m 以下	掘削長 40 m 超え 60 m 以下	掘削長 20 m 以下	掘削長 20 m 超え 50 m 以下	掘削長 50 m 以下	
全回転式オールケーシング掘削機	ケーシングドライバ (スキッド式・ディーゼル / 油圧駆動) 最大掘削径φ1,500 mm	台	1	—	1	—	—	
	ケーシングドライバ (スキッド式・ディーゼル / 油圧駆動) 最大掘削径φ2,000 mm	／	—	1	—	1	1	
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・基礎工 用 排出ガス対策型 (2014 年規制) 70 ～ 90 t 吊	／	1	—	1	—	—	
	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・基礎工 用 排出ガス対策型 (2014 年規制) 100 t 吊	／	—	1	—	1	1	
バックホウ(クローラ型)	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策 型 (2014 年規制) 山積 0.5 m ³ (平積 0.4 m ³)	／	1					

表－15 オールケーシング工〔杭頭処理歩掛〕

(1本当たり)

名称	規格	単位	設計杭径				
			1,000 mm	1,100 mm	1,200 mm	1,500 mm	2,000 mm
土木一般世話役		人	0.10	0.11	0.12	0.15	0.20
特殊作業員		人	0.34	0.38	0.41	0.51	0.69
ラフテレーン クレーン運転	油圧伸縮シブ型・ 排出ガス対策型 (2011年規制) 50t吊	日	0.10	0.11	0.12	0.15	0.20
諸雑費率		%	6				

- (注) 1. 上表は、余盛コンクリートの切断、吊上げおよび杭天端の整形を含む。
 2. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。
 3. 諸雑費は、空気圧縮機の損料および運転経費、コンクリートブレーカ損料、コンクリートカッタ損料、吊金具、吊ワイヤ等の費用であり、労務費、運転経費および賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
 4. 処分費が必要な場合は、別途計上する。
 5. 引抜いた余盛部の小割および殻積込については、別途計上する。
 6. 殻運搬については、別途計上する。

表－16 オールケーシング工〔ビット等損耗費率〕

(%)

設計 杭径	土質 レキ質土 粘性土 砂および 砂質土	岩塊・ 玉石	軟岩Ⅰ	軟岩Ⅱ	中硬岩	硬岩Ⅰ
1,000 mm	0.3	31	13	10	35	65
1,100 mm 1,200 mm	0.4	37	15	12	41	75
1,500 mm	0.5	53	22	18	59	110
2,000 mm	0.7	67	28	22	74	138

- (注) 1. ビット等損耗費率は、掘削する土質毎に損耗費率を加重平均して算出する。

$$\text{損耗費率 } P = \frac{P_1 \times l_1 + P_2 \times l_2 \cdots}{l_1 + l_2 \cdots}$$

ここで、 P_n ：各土質のビット損耗費率
 l_n ：各土質の掘削長 (m)

2. P は小数点以下1桁とし、小数第2位を四捨五入する。
 (例) 設計杭径 1,000 mm、砂質土 5 m、レキ質土 15 m、
 岩塊・玉石 3 m、軟岩Ⅱ 3 m の場合

$$P = \frac{0.3\% \times 5 \text{ m} + 0.3\% \times 15 \text{ m} + 31\% \times 3 \text{ m} + 10\% \times 3 \text{ m}}{5 \text{ m} + 15 \text{ m} + 3 \text{ m} + 3 \text{ m}} \\ = 4.96 \cdots \div 5.0\%$$

表－17 オールケーシング工〔諸雑費率〕 (%)

設計杭径	1,000 mm	1,100 mm	1,200 mm	1,500 mm	2,000 mm
諸雑費率	24	25	27	34	41

- (注) ビット等損耗費は、諸雑費対象額としない。



写真－14 杭打作業状況



写真－15 杭頭処理作業状況

(3) 残存型枠工

① 工法概要

残存型枠工は、砂防工事（本堰堤、副堰堤、床固め、帯工、水叩き、側壁、護岸）において、薄肉プレキャスト・セメントコンクリート製の型枠製品と組立部材および支持材を使用し、コンクリート打設後の脱型作業を必要としない型枠工法です。

② 主な改定概要

- ・ 型枠重量の適用範囲の拡大
- ・ 適用範囲の拡大による施工歩掛および日施工量の見直し
- ・ 使用機械（ラフテレーンクレーン 25 t 吊）の排出ガス対策型区分の見直し

表－18 残存型枠工〔機種の選定〕

機械名	規格	単位	数量
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制） 25 t 吊	台	1

（注） 1. 現場条件により上表により難しい場合は、別途考慮する。
2. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。



写真－16 残存型枠加工状況

表－19 残存型枠工〔施工歩掛〕

（100 m² 当たり）

名称	単位	型枠材 1 枚当たりの質量 および面積	
		残存型枠	残存化粧型枠
		85 kg/ 枚以下 0.8 m ² / 枚以下	135 kg/ 枚以下 0.8 m ² / 枚以下
土木一般世話役	人	1.6	2.1
型わく工	℥	5.0	5.1
普通作業員	℥	3.2	3.5
溶接工	℥	2.7	2.7
ラフテレーンクレーン運転	日	1.7	1.9
諸雑費率	%	19	18

（注） 1. 上記歩掛は、水抜きパイプの設置を含むものであるが、水抜きパイプの有無にかかわらず適用出来る。なお、水抜きパイプ材料は、必要数量を別途計上する。
2. 上記歩掛は、半径 10 m 以下の円形部分には適用しない。
3. 諸雑費は、組立支持材（鉄筋）、溶接棒、電気溶接機、コンクリートカッター、インパクトレンチ、電気ドリル、ディスクグラインダ、鉄筋カッターおよび電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4. 型枠材は、残存型枠・残存化粧型枠および組立部材を計上する。
5. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。
6. 現場条件により、上表により難しい場合は、別途考慮する。



写真－17 型枠設置作業状況

(4) 締切排水工

① 工法概要

締切排水工は、構造物構築のために鋼矢板等を用いて水中締切、地中締切を行った場合、締切現場内の水を掘削底面より一段深い所に設けた場所に集水しポンプで排水する工法です。

② 主な改定概要

- ・ 排水量区分の適用範囲を、1,300 m³/h 未満から 1,800 m³/h 未満に拡大
- ・ 排水量区分見直しに伴い排水ポンプ、発電機の規格拡大
- ・ 使用機械（バックホウ）の排出ガス対策型区分の見直し

表－20 締切排水工〔機種の選定〕

機械名		規格	単位	数量				
				排水量（m³/h）				
				0 以上 120 未満	120 以上 450 未満	450 以上 1,200 未満	1,200 以上 1,600 未満	1,600 以上 1,800 未満
工事用水中 モータポンプ	全揚程 10 m	普通型（潜水ポンプ） 口径 150 mm	台	－	1	－	1	－
		普通型（潜水ポンプ） 口径 200 mm	℥	1	2	5	－	－
		普通型（潜水ポンプ） 口径 250 mm	℥	－	－	－	4	5
	全揚程 15 m	普通型（潜水ポンプ） 口径 150 mm	℥	－	1	－	－	－
		普通型（潜水ポンプ） 口径 200 mm	℥	1	2	－	－	－
発動発電機	全揚程 10 m	ディーゼルエンジン駆動 （超低騒音型） 排出ガス対策型 （第 3 次基準値）	定格容量 45 kVA	℥	1	－	－	－
			定格容量 75 kVA	℥	－	1	－	－
			定格容量 125 kVA	℥	－	－	1	－
			定格容量 200 kVA	℥	－	－	－	1
			定格容量 250 kVA	℥	－	－	－	1
	全揚程 15 m		定格容量 60 kVA	℥	1	－	－	－
			定格容量 125 kVA	℥	－	1	－	－

（注） 1. 工事用水中モータポンプの動力源は、発動発電機を標準とする。
2. 工事用水中モータポンプおよび発動発電機は、賃料とする。なお、口径 250 mm の工事用水中モータポンプについては損料とする。
3. 現場状況等により上表により難しい場合は、別途考慮する。
4. 現場条件により、工事用水中モータポンプの動力源が商用電源の場合は、別途考慮する。
5. 排水量、全揚程により機種の設定を行うものとする。

表－21 締切排水工〔設置・撤去歩掛〕

（1 箇所当たり）

名称	規格	単位	数量
土木一般世話役		人	0.5
特殊作業員		℥	0.1
普通作業員		℥	2.0
バックホウ （クローラ型） 運転	標準型・超低騒音型・ クレーン機能付き・ 排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³） 吊能力 2.9 t	日	0.5

（注） 1. バックホウは、賃料とする。
2. 歩掛および運転日数は、1 締切現場当たりポンプ設置・撤去台数が 1 ～ 5 台が標準であり、上表により難しい場合は、別途考慮する。
3. 使用機械・規格については上表を標準とするが、現場条件により上表により難しい場合は、別途選定出来るものとする。
4. 歩掛には、配管設置・撤去労務を含む。
5. 1 工事中に数分割の締切がある場合は、1 締切現場を 1 箇所とする。
6. 釜場掘削が必要な場合は、別途計上する。



写真－18 ポンプ設置作業状況



写真－19 ポンプ運転状況

(5) 雪寒仮囲い工

① 工法概要

積雪寒冷地の冬期における土木構造物の施工において、屋根梁、屋根受け梁部材として、単管パイプ・既製ビーム・I 形鋼・H 形鋼等の仮設材を使用する、平均設置高 15 m 以下の「雪寒仮囲い」を設置・撤去する工法です。

② 主な改定概要

- ・ 設置撤去作業時間の変動に伴う設置撤去歩掛の見直し
- ・ 仮囲い仮設材の費用計上を率計上から計算式による賃料計上に見直し
- ・ 養生作業時間変動に伴う養生歩掛の見直し
- ・ 仮囲い屋根部の除雪作業における適用区分の見直し

表－22 雪寒仮囲い設置・撤去歩掛（Pタイプ）
（100 m² 当たり）

名称	単位	数量
土木一般世話役	人	1.2
普通作業員	人	5.0
バックホウ（クローラ型）運転	日	0.6

表－23 雪寒仮囲い設置・撤去歩掛（W・PWタイプ）
（100 m² 当たり）

名称	単位	枠組足場部（S ₁ ）	枠組足場以外（S ₂ ）
土木一般世話役	人	2.2	1.2
とび工	人	10.1	4.5
普通作業員	人	7.5	2.8
ラフテレーンクレーン運転	日	0.2	0.2

表－24 仮囲い仮設材の賃料（1 m² 当たり）

仮囲いのタイプ	L ₁	L ₂
Pタイプ	157	145
Wタイプ（枠組足場部（S ₁ ））	449	318
PWタイプ（枠組足場部（S ₁ ））	449	318
Wタイプ（枠組足場以外（S ₂ ））	137	206
PWタイプ（枠組足場以外（S ₂ ））	137	206

雪寒仮囲いの仮囲い仮設材費用の積算は、次式による。
仮設材費用には清掃等の簡易な整備作業を含む。
仮囲い仮設材の費用＝（L₁＋L₂）×A（円）
L₁、L₂：賃料係数
X：仮設材供用月数（月）
A：仮囲いの面積（m²）

表－25 養生歩掛（仮囲い内ジェットヒータ養生）
（10 m³ 当たり）

名称	規格	単位	数量	
			無筋構造物	鉄筋構造物
普通作業員		人	0.18	0.17
業務用可搬型ヒータ 〔ジェットヒータ〕 運転	油だき・熱風・直火型 熱出力 126 MJ/h （30,100 kcal/h） 油種 灯油	日	1.6	1.8
発動発電機運転	ディーゼルエンジン駆動 定格容量 5 kVA	人	1.6	1.8

（注） 1. 上表は、雪寒仮囲いの体積 2,000 空 m³ 以下で、養生のために、外気温から最大 5℃まで仮囲い内の温度を上昇させる場合を想定した歩掛である。現場条件等により上表により難しい場合は、別途考慮する。
2. ジェットヒータ、発動発電機は、賃料とする。

表－26 施工機械運転日当たり運転時間
（h/日）

名称	単位	無筋構造物	鉄筋構造物
業務用可搬型ヒータ 〔ジェットヒータ〕運転	h	18.5	15.2
発動発電機運転			

（注） 1. 上表は、雪寒仮囲いの体積 2,000 空 m³ 以下で、養生のために、外気温から最大 5℃まで仮囲い内の温度を上昇させる場合を想定した歩掛である。現場条件等により上表により難しい場合は、別途考慮する。
2. ジェットヒータ運転時間当たり燃料消費量は、灯油 3.6 ℓ/h とする。
3. 発動発電機運転時間当たり燃料消費量は、原動機燃料消費量による。

表－27 除雪歩掛（仮囲い屋根部）
（10 m³ 当たり）

名称	単位	Pタイプ、Wタイプ、PWタイプ 屋根部の積雪深	
		5 cm 以上 30 cm 以下	
		5 cm 以上 30 cm 以下	30 cm を超える
普通作業員	人	0.35	0.41

除雪量（m³） V＝A×H
A：除雪対象面積（屋根面積）（m²）
H：積雪深（m）



写真－20 仮囲い施工状況（Wタイプ）



写真－21 仮囲い設置状況（Wタイプ）



写真－22 養生状況

(6) 大型土のう工

① 工法概要

大型土のう袋に土砂を詰め、河川の仮締切、軟弱法面の保護、工事用道路等における仮設材として施工される工法です。

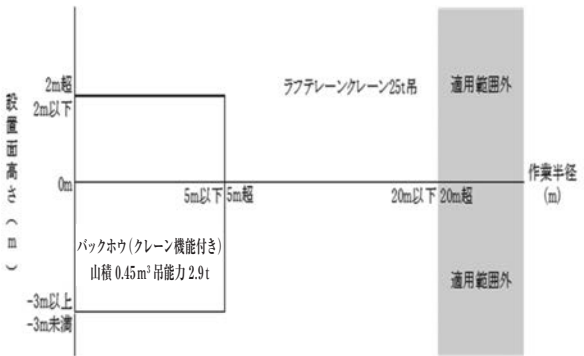
② 主な改定概要

- ・大型土のうの製作に使用するバックホウの規格、排出ガス対策型区分の見直し
- ・使用機械の変動および工場製作品の製作枠使用に伴う日当たり施工量、諸雑費率の見直し
- ・既設大型土のうの移設歩掛を新たに制定

表－28 大型土のう工〔機種を選定〕

作業種別	機械名	規格	単位	数量	摘要
製作・設置	バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.45 m ³ （平積 0.35 m ³ ） 吊能力 2.9 t	台	1	
	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値） 25 t 吊	／	1	
製作	バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.45 m ³ （平積 0.35 m ³ ） 吊能力 2.9 t	／	1	
設置（再設置含む）	バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ） 吊能力 2.9 t	／	1	
撤去 撤去（再利用） 移設（撤去・再設置）	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値） 25 t 吊	／	1	

(注) 1. バックホウおよびラフテレーンクレーンは、賃料とする。
2. 製作・設置における設置に使用する機械は、バックホウ又はラフテレーンクレーンのどちらかを選定する。
3. 設置（再設置含む）、撤去、撤去（再利用）、移設（撤去・再設置）の機械は、バックホウ又はラフテレーンクレーンのどちらかを選定する。



図－12 機種を選定【製作・設置】



図－13 機種を選定【設置（再設置含む）、撤去、撤去（再利用）、移設（撤去・再設置）】

表－29 大型土のう工〔日当たり編成人員〕

(人/日)

作業種別	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員
製作・設置	1	1	1
製作	1	1	1
設置（再設置含む）	1	1	1
撤去	1	1	—
撤去（再利用）	1	1	—
移設（撤去・再設置）	1	1	1

表－30 大型土のう工〔日当たり施工量〕

(人/日)

作業種別	単位	施工量
製作・設置	袋	34 (49)
製作	／	69
設置（再設置含む）	／	77 (66)
撤去	／	115 (106)
撤去（再利用）	／	147 (136)
移設（撤去・再設置）	／	69 (62)

(注) ラフテレーンクレーンを使用する場合は、()内を使用する。

表－31 大型土のう工〔諸雑費率〕

(%)

作業種別	諸雑費率
製作・設置	1 (2)
製作	2
設置（再設置含む）	0.2 (0.2)
撤去	0.4 (0.4)
撤去（再利用）	0.5 (0.5)
移設（撤去・再設置）	0.2 (0.2)

(注) ラフテレーンクレーンを使用する場合は、()内を使用する。



写真－23 大型土のう製作状況



写真－24 大型土のう設置状況



写真－25 大型土のう移設状況

(7) 構造物補修工：断面修復工（左官工法）

① 工法概要

コンクリート構造物の劣化により欠落した部分の修復や、中性化、塩化物イオンなどの劣化因子を含むかぶりコンクリートを除去した後の断面復旧を目的とした工法です。

② 主な改定概要

- ・ Co 殻積み・運搬歩掛の新規制定

- ・ 移動時間等の施工実態を反映した労務歩掛の見直し
- ・ 諸雑費対象の使用器具、雑材料の対象品目の見直し

表－32 断面修復工〔機種の選定〕

作業種別	名称	規格	単位	数量	摘要
積み込みおよび運搬	ダンプトラック	オンロード・ディーゼル・4t 積級	台	1	

表－33 施工歩掛

断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・鉄筋防錆処理を含む）
〔1 構造物当たり修復延べ体積 0.1 m³ 未満〕の場合

名称	単位	数量（1 構造物当たり）
土木一般世話役	人	2.8
特殊作業員	〃	5.3
普通作業員	〃	2.8

〔1 構造物当たり修復延べ体積 0.1 m³ 以上〕の場合

名称	単位	数量（0.1 m ³ 当たり）
土木一般世話役	人	2.8
特殊作業員	〃	5.3
普通作業員	〃	2.8

- （注） 1. 上記歩掛は、全ての施工方向に適用出来る。
2. 現場条件により特殊な養生が必要な場合は、別途考慮する。
3. コンクリート殻の集積場所までの現場内小運搬（120 m まで）を含む。
4. 仮締切・排水・足場等については、現場条件を考慮のうえ、別途計上する。

表－34 施工歩掛

断面修復工（左官工法）（鉄筋ケレン・鉄筋防錆処理を含まない）
〔1 構造物当たり修復延べ体積 0.1 m³ 未満〕の場合

名称	単位	数量（1 構造物当たり）
土木一般世話役	人	2.4
特殊作業員	〃	4.5
普通作業員	〃	2.3

〔1 構造物当たり修復延べ体積 0.1 m³ 以上〕の場合

名称	単位	数量（0.1 m ³ 当たり）
土木一般世話役	人	2.4
特殊作業員	〃	4.5
普通作業員	〃	2.3

- （注） 1. 上記歩掛は、全ての施工方向に適用出来る。
2. 現場条件により特殊な養生が必要な場合は、別途考慮する。
3. コンクリート殻の集積場所までの現場内小運搬（120 m まで）を含む。
4. 仮締切・排水・足場等については、現場条件を考慮のうえ、別途計上する。

表－35 コンクリート殻積込〔日当たり編成人員〕

名称	単位	数量
普通作業員	人	1

表－36 コンクリート殻積込〔日当たり施工量〕

作業種別	単位	数量
人力積込み	m ³	7.7

表－37 コンクリート殻運搬〔殻運搬日数〕

(10 m³ 当たり)

運搬機種 ・規格	ダンプトラック オンロード・ディーゼル4t 積級							
DID 区間：無し								
運搬距離 (km)	1.0 以下	2.0 以下	3.0 以下	4.5 以下	6.0 以下	7.5 以下	9.5 以下	11.5 以下
運搬日数 (日)	0.09	0.18	0.28	0.41	0.55	0.69	0.87	1.06
運搬距離 (km)	14 以下	16.5 以下	19 以下	22 以下	25 以下	29 以下	33 以下	37.5 以下
運搬日数 (日)	1.28	1.51	1.74	2.02	2.29	2.66	3.03	3.44
運搬距離 (km)	42.5 以下	48 以下	54 以下	60 以下				
運搬日数 (日)	3.90	4.40	4.95	5.50				

(10 m³ 当たり)

運搬機種 ・規格	ダンプトラック オンロード・ディーゼル4t 積級							
DID 区間：有り								
運搬距離 (km)	1.0 以下	2.0 以下	3.0 以下	4.0 以下	5.5 以下	7.0 以下	8.5 以下	10 以下
運搬日数 (日)	0.11	0.22	0.33	0.44	0.61	0.78	0.94	1.11
運搬距離 (km)	12 以下	14 以下	16.5 以下	19 以下	22 以下	25 以下	28.5 以下	32 以下
運搬日数 (日)	1.33	1.56	1.83	2.11	2.44	2.78	3.17	3.56
運搬距離 (km)	36 以下	40.5 以下	45.5 以下	51 以下	57 以下	60 以下		
運搬日数 (日)	4.00	4.50	5.06	5.67	6.33	6.67		

- (注) 1. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。
 2. DID（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告書資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
 3. 運搬距離が60 kmを超える場合は、別途考慮する。
 4. 自動車専用道路を利用する場合は、別途考慮する。

表－38 諸雑費率

(%)

条件	1 構造物当たり修復延べ体積	諸雑費率
鉄筋ケレン・鉄筋防錆処理を含む	0.1 m ³ 未満の場合	8
	0.1 m ³ 以上の場合	8
鉄筋ケレン・鉄筋防錆処理を含まない	0.1 m ³ 未満の場合	6
	0.1 m ³ 以上の場合	6



写真－26 コンクリートはつり作業状況



写真－27 断面修復（左官工法）作業状況



写真－28 コンクリート殻積込施工状況

(8) 切削オーバーレイ工

① 工法概要

アスファルト舗装路面の切削作業（複数の路面切削機による並列切削作業を除く）から舗装までを即日で急速施工する工法です。

② 主な改定概要

- ・使用機械の規格，排出ガス対策型および騒音対策型区分の見直し
- ・移動時間等の施工実態を反映した日当たり施工量の見直し



写真－29 路面切削機による切削作業



写真－30 アスファルトフィニッシャーによる敷均し



写真－31 ロードローラ・タイヤローラによる締固め

表－39 機種の選定

作業種別	機械名	規格	単位	数量
路面切削	路面切削機	ホイール式・廃材積込装置付・排出ガス対策型（第3次基準値） 切削幅 2.0 m × 深さ 23 cm	台	1
廃材運搬	ダンプトラック	オンロード・ディーゼル 10 t 積級	℥	必要数
路面清掃	路面清掃車	ブラシ・四輪式 路面切削工 用・ホッパ容量 1.5 m³	℥	1
合材敷均し	アスファルト フィニッシャー	ホイール型 排出ガス対策型 （2014 年規制） 舗装幅 2.3 ～ 6.0 m	℥	1
合材締固め	ロードローラ	マカダム・超低騒音型・ 排出ガス対策型（2014 年規制） 運転質量 10 t 締固め幅 2.1 m	℥	1
	タイヤローラ	普通型・超低騒音型・ 排出ガス対策型（2014 年規制） 運転質量 13 ～ 14 t	℥	1

表－40 日当たり施工量 (m²/日)

平均切削深さ		7 cm 以下	7 cm を超え 12 cm 以下
即日舗設	一層	732	640
	二層	—	503

- (注) 1. 上表には，施工箇所間および機械待避場所と施工箇所間の自走による移動を含むが，運搬車両による移動は別途計上する。
2. 多層舗設の場合で，他日に表層のみを施工する場合の表層は，別途計上する。
3. 上表には清掃作業を含む。
4. 平均切削深さは，次式を標準とする。
- $$H = A_v / W \times 100$$
- H：1 現場の平均切削深さ (cm)
 A_v ：1 現場の平均切削断面積 (m²)
W：平均切削幅員 (m)

表－41 諸雑費率 (%)

平均切削深さ		7 cm 以下	7 cm を超え 12 cm 以下
即日舗設	一層	16（設置のみ 19， 設置撤去 20）	15（設置のみ 18， 設置撤去 19）
	二層	—	14

- (注) 段差すりつけが必要な場合は，（ ）内の率を計上する。

(9) 油圧圧入引抜き

① 工法概要

土留めや締切を目的として、油圧式杭圧入引抜き機による鋼矢板の圧入（Nmax ≤ 600）および引抜きを行う工法です。圧入には、対象地盤の固さ（最大 N 値）により単独圧入、ウォータージェット併用施工、硬質地盤用工法といった施工方法があ

ります。

② 主な改定概要

- ・適用範囲の拡大、鋼矢板 45 H 型および 50 H 型を新規設定
- ・使用機械の排出ガス対策型区分の見直し
- ・移動時間等の施工実態を反映した日当たり施工量の見直し

表－ 42 適用範囲 [圧入長 (引抜き長)] (m)

鋼矢板の型式		Ⅱ 型	Ⅲ 型	Ⅳ 型	V _L ・V _L 型	Ⅱ _w 型	Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型	10 H 型	25 H 型	45 H・50 H 型
圧入長	Nmax ≤ 25	10 以下	15 以下	20 以下	25 以下	12 以下	25 以下	12 以下	25 以下	25 以下
	Nmax ≤ 50	12 以下	18 以下	20 以下	25 以下	14 以下	25 以下	14 以下	25 以下	25 以下
	50 < Nmax ≤ 180	10 以下	15 以下	20 以下	25 以下	12 以下	25 以下	12 以下	25 以下	
	180 < Nmax ≤ 600	10 以下	15 以下	20 以下	25 以下	12 以下	25 以下			
引抜き長		12 以下	18 以下	20 以下	25 以下					

- (注) 1. 圧入長 (引抜き長) とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長 (引抜き長) であり、鋼矢板長とは異なる。
2. 圧入 (Nmax ≤ 50) は、杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用するものとし、Nmax ≤ 25 においても転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する場合は適用出来る。
3. 最小圧入長は、4.0 m 以上を標準とする。
4. 圧入 (600 < Nmax) は、別途考慮する。

表－ 43 機種種の選定

作業の種類		圧入				引抜き
最大 N 値		Nmax ≤ 25	Nmax ≤ 50	50 < Nmax ≤ 180	180 < Nmax ≤ 600	－
鋼矢板型式	Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	エンジン式ユニット・排出ガス対策型 (2014 年規制) 圧入力 800 kN、引抜き 900 kN		エンジン式ユニット (硬質地盤専用)・排出ガス対策型 (第 3 次基準値) 普通鋼矢板用 圧入力 800 kN、引抜き 900 kN		エンジン式ユニット排出ガス対策型 (2014 年規制) 圧入力 800 kN、引抜き 900 kN
	V _L ・V _L 型	エンジン式ユニット・排出ガス対策型 (第 3 次基準値) 広幅鋼矢板用 圧入力 1,000 kN、引抜き 1,100 kN		エンジン式ユニット (硬質地盤専用)・排出ガス対策型 (第 3 次基準値) 広幅鋼矢板用 圧入力 800 kN、引抜き 1,000 kN		エンジン式ユニット排出ガス対策型 (第 3 次基準値) 広幅鋼矢板用 圧入力 1,000 kN、引抜き 1,100 kN
	Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型					－
	10 H・25 H 型	エンジン式ユニット・排出ガス対策型 (2014 年規制) ハット形鋼矢板 900 mm 用 圧入力 1,000 kN、引抜き 1,200 kN		エンジン式ユニット (硬質地盤専用)・排出ガス対策型 (2014 年規制) ハット形鋼矢板 900 mm 用 圧入力 800 kN、引抜き 900 kN	－	－
	45 H・50 H 型			－	－	－

- (注) 圧入 (Nmax ≤ 50) は、杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用するものとし、Nmax ≤ 25 においても転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する場合は適用出来る。

表－ 44 日当たり施工枚数 [圧入、引抜き (継施工無し)]

圧入 (Nmax ≤ 25)		(枚 / 日)						
鋼矢板型式	圧入長	6 m 以下	9 m 以下	12 m 以下	15 m 以下	19 m 以下	23 m 以下	25 m 以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型		34	27	21	18	15	12	－
V _L ・V _L 型		30	23	18	15	13	11	9.4
Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型		30	23	18	15	12	10	9.2
10 H・25 H・45 H・50 H 型		27	21	16	13	11	9.0	8.0

- (注) 1. 圧入長とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長であり、鋼矢板長とは異なる。
2. 鋼矢板型式毎の適用範囲は、表－ 42 による。
3. 最小圧入長は、4.0 m 以上を標準とする。
4. 日当たり施工枚数には、敷鉄板の施工手間が含まれている。

圧入 (Nmax ≤ 50) (枚 / 日)

鋼矢板型式	圧入長	6 m 以下	9 m 以下	12 m 以下	15 m 以下	19 m 以下	23 m 以下	25 m 以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型		23 (26)	19 (21)	15 (17)	13 (14)	11 (12)	9.0 (10)	－ (－)
V _L ・V _L 型		22 (24)	17 (20)	14 (16)	12 (13)	9.7 (11)	8.1 (9.6)	7.3 (8.6)
Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型		22 (24)	17 (19)	14 (16)	11 (13)	9.5 (11)	8.0 (9.4)	7.2 (8.5)
10 H・25 H・45 H・50 H 型		20 (23)	16 (18)	12 (14)	10 (12)	8.5 (10)	7.1 (8.5)	6.3 (7.6)

- (注) 1. 圧入 (Nmax ≤ 50) は、杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
2. 圧入長とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長であり、鋼矢板長とは異なる。
3. 鋼矢板型式毎の適用範囲は、表－ 42 による。
4. 最小圧入長は、4.0 m 以上を標準とする。
5. 上段：25 < Nmax ≤ 50
下段 () 書き：Nmax ≤ 25 で、転石等により、やむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要がある場合。
6. 日当たり施工枚数には、敷鉄板の施工手間が含まれている。

圧入 (50 < Nmax ≤ 100) (枚 / 日)

鋼矢板型式	圧入長 6 m 以下	9 m 以下	12 m 以下	15 m 以下	19 m 以下	23 m 以下	25 m 以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	13	8.9	6.7	5.3	4.3	3.5	—
V _L ・V _L 型	11	7.9	5.9	4.7	3.8	3.1	2.7
Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型	11	7.9	5.9	4.7	3.8	3.1	2.7
10 H・25 H型	9.7	6.8	5.0	4.0	3.2	2.6	2.3

圧入 (100 < Nmax ≤ 180) (枚 / 日)

鋼矢板型式	圧入長 6 m 以下	9 m 以下	12 m 以下	15 m 以下	19 m 以下	23 m 以下	25 m 以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	11	7.5	5.6	4.4	3.6	2.9	—
V _L ・V _L 型	9.4	6.6	4.9	3.9	3.1	2.5	2.2
Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型	9.4	6.6	4.9	3.9	3.1	2.5	2.2
10 H・25 H型	8.1	5.7	4.2	3.3	2.6	2.2	1.9

圧入 (180 < Nmax ≤ 250) (枚 / 日)

鋼矢板型式	圧入長 6 m 以下	9 m 以下	12 m 以下	15 m 以下	19 m 以下	23 m 以下	25 m 以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	10	7.2	5.3	4.2	3.3	2.7	—
V _L ・V _L 型	9.1	6.3	4.6	3.6	2.9	2.4	2.1
Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型	9.1	6.3	4.6	3.6	2.9	2.4	2.1

圧入 (250 < Nmax ≤ 375) (枚 / 日)

鋼矢板型式	圧入長 6 m 以下	9 m 以下	12 m 以下	15 m 以下	19 m 以下	23 m 以下	25 m 以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	9.0	6.2	4.6	3.6	2.9	2.3	—
V _L ・V _L 型	7.9	5.4	4.0	3.1	2.5	2.0	1.8
Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型	7.9	5.4	4.0	3.1	2.5	2.0	1.8

圧入 (375 < Nmax ≤ 600) (枚 / 日)

鋼矢板型式	圧入長 6 m 以下	9 m 以下	12 m 以下	15 m 以下	19 m 以下	23 m 以下	25 m 以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	7.3	5.0	3.7	2.9	2.3	1.9	—
V _L ・V _L 型	6.4	4.4	3.2	2.5	2.0	1.6	1.4
Ⅱ _w ・Ⅲ _w ・Ⅳ _w 型	6.4	4.4	3.2	2.5	2.0	1.6	1.4

- (注) 1. 圧入長とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長であり、鋼矢板長とは異なる。
 2. 鋼矢板型式毎の適用範囲は、表-42による。
 3. 最小圧入長は、4.0 m以上を標準とする。
 4. 日当たり施工枚数には、敷鉄板の施工手間が含まれている。
 5. 本歩掛は、オーガによる先行掘削の有無にかかわらず適用出来る。

引抜き (枚 / 日)

鋼矢板型式	引抜長 6 m 以下	9 m 以下	12 m 以下	15 m 以下	19 m 以下	23 m 以下	25 m 以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・V _L ・V _L 型	56	47	39	33	29	25	22

- (注) 1. 引抜長とは、地表面よりの鋼矢板の引抜長であり、鋼矢板長とは異なる。
 2. 鋼矢板型式毎の適用範囲は、表-42による。
 3. 最小引抜長は、4.0 m以上を標準とする。
 4. 日当たり施工枚数には、敷鉄板の施工手間が含まれている。



写真-32 単独圧入作業状況



写真-33 ウォータージェット併用圧入作業状況



写真-34 水上施工状況



写真-35 鋼矢板継ぎ作業状況



写真-36 引抜作業状況

表－45 日当たり施工枚数〔圧入、引抜き（継施工有り）〕

圧入（Nmax ≤ 25）

(枚 / 日)

鋼矢板型式	圧入長	6 m	9 m	12 m	15 m	19 m	23 m	25 m
	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下
Ⅱ 型		16	15	13	—	—	—	—
Ⅲ 型		14	12	11	10	—	—	—
Ⅳ 型		12	11	10	9.2	8.4	7.4	—
Ⅴ _L 型		7.5	7.0	6.4	6.0	5.7	5.2	4.8
Ⅵ _L 型		6.3	5.9	5.5	5.2	5.0	4.6	4.3
Ⅱ _w 型		14	13	11	—	—	—	—
Ⅲ _w 型		12	10	9.2	8.4	7.4	6.6	6.2
Ⅳ _w 型		8.6	7.9	7.2	6.7	6.0	5.5	5.2
10 H 型		7.8	7.2	6.5	—	—	—	—
25 H 型		6.2	5.8	5.3	5.0	4.6	4.2	4.0
45 H 型		5.6	5.3	4.9	4.6	4.3	3.9	3.7
50 H 型		4.9	4.7	4.4	4.1	3.9	3.6	3.4

圧入（Nmax ≤ 50）

(枚 / 日)

鋼矢板型式	圧入長	6 m	9 m	12 m	15 m	19 m	23 m	25 m
	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下
Ⅱ 型		13 (14)	12 (13)	10 (11)	—	—	—	—
Ⅲ 型		12 (12)	10 (11)	9.1 (9.8)	8.3 (8.7)	7.4 (7.9)	—	—
Ⅳ 型		10 (11)	9.5 (10)	8.4 (9.0)	7.7 (8.1)	7.0 (7.4)	6.1 (6.6)	—
Ⅴ _L 型		6.9 (7.1)	6.3 (6.7)	5.8 (6.2)	5.5 (5.7)	4.9 (5.2)	4.5 (4.9)	4.2 (4.6)
Ⅵ _L 型		5.9 (6.0)	5.4 (5.7)	5.1 (5.3)	4.8 (5.0)	4.4 (4.6)	4.0 (4.4)	3.8 (4.1)
Ⅱ _w 型		12 (13)	11 (11)	9.3 (10)	7.9 (8.9)	—	—	—
Ⅲ _w 型		10 (11)	9.0 (9.5)	8.1 (8.7)	7.0 (7.7)	6.3 (7.0)	5.6 (6.3)	5.2 (5.9)
Ⅳ _w 型		7.8 (8.0)	7.0 (7.4)	6.5 (6.9)	5.7 (6.2)	5.3 (5.7)	4.8 (5.3)	4.5 (5.0)
10 H 型		7.1 (7.4)	6.5 (6.8)	5.7 (6.2)	5.2 (5.7)	—	—	—
25 H 型		5.7 (5.9)	5.3 (5.5)	4.8 (5.1)	4.4 (4.8)	4.1 (4.4)	3.8 (4.1)	3.5 (3.9)
45 H 型		5.2 (5.4)	4.9 (5.0)	4.4 (4.7)	4.1 (4.4)	3.8 (4.1)	3.5 (3.8)	3.3 (3.6)
50 H 型		4.6 (4.8)	4.4 (4.5)	4.0 (4.2)	3.8 (4.0)	3.5 (3.8)	3.3 (3.5)	3.1 (3.4)

(注)

1. 圧入長とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長であり、鋼矢板長とは異なる。

2. 鋼矢板型式毎の適用範囲は、表－42による。

3. 最小圧入長は、4.0 m 以上を標準とする。

4. 日当たり施工枚数には、敷鉄板の施工手間が含まれている。

表－46

鋼矢板1枚当たり継施工箇所数による補正係数

鋼矢板1枚当たり 継施工箇所数（X）	2箇所	3箇所	4箇所	5箇所
補正係数（F）	0.65	0.49	0.39	0.32

（注） 1. 圧入長とは、地表面よりの鋼矢板の圧入長であり、鋼矢板長とは異なる。
2. 鋼矢板型式毎の適用範囲は、表－42による。
3. 最小圧入長は、4.0 m 以上を標準とする。
4. 日当たり施工枚数には、敷鉄板の施工手間が含まれている。

表－46 鋼矢板 1 枚当たり継施工箇所数による補正係数

鋼矢板 1 枚当たり 継施工箇所数（X）	2 箇所	3 箇所	4 箇所	5 箇所
補正係数（F）	0.65	0.49	0.39	0.32

表－47 諸雑費率（％）

鋼矢板の型式		陸上施工				水上施工			
		継施工無し		継施工有り		継施工無し		継施工有り	
		普通・ 広幅 鋼矢板	ハット形 鋼矢板	普通・ 広幅 鋼矢板	ハット形 鋼矢板	普通・ 広幅 鋼矢板	ハット形 鋼矢板	普通・ 広幅 鋼矢板	ハット形 鋼矢板
圧入	Nmax ≦ 25	1	1	4	4	1	1	3	3
	Nmax ≦ 50	7	6	9	8	5	5	7	7
	50 < Nmax ≦ 180	18	19	—					
	180 < Nmax ≦ 600	18	—						
引抜き		0.1 (注)2	—						

（注） 1. 圧入（Nmax ≤ 50）は、杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
2. 引抜きの諸雑費率は、広幅鋼矢板には適用しない。

(10) 床版補強工

① 工法概要

床版補強工は、炭素繊維接着（1 橋当たりの補強対象面積 50 m² 以上、格子貼りで貼付けを行う場合）により、鉄筋量不足の補強や床版耐荷力を向上させることで、既設橋梁の RC 床版の補強を行う工法です。

② 主な改定概要

- ・鋼板接着工法、増桁架設工法および炭素繊維接着工法（全面貼り）歩掛廃止
- ・移動時間等の施工実態を反映した施工歩掛の見直し

表－ 48 下地処理工歩掛 (100 m² 当たり)

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	2.3	
特殊作業員		人	9.2	
諸雑費率		%	2	

(注) 1. 対象面積は、補強対象面積とする。
2. 1 日当たりの施工量は、43.3 m² を標準とする。
3. 諸雑費は、ディスクサンダおよび電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表－ 49 プライマー工歩掛 (100 m² 当たり)

名称	規格	単位	数量	摘要
			格子貼り	
土木一般世話役		人	1.3	
特殊作業員		人	5.2	
プライマー		kg	29	
諸雑費率		%	2	

(注) 1. 対象面積は、炭素繊維投影面積とする。
2. 本歩掛には、養生を含む。
3. 1 日当たりの施工量は、77.4 m² を標準とする。
4. プライマーの数量は、ロス分を含む。
5. 諸雑費は、ハンドミキサおよび電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表－ 50 不陸整正工歩掛 (100 m² 当たり)

名称	規格	単位	数量	摘要
			格子貼り	
土木一般世話役		人	2.7	
特殊作業員		人	8.2	
普通作業員		人	5.4	
エポキシ樹脂パテ		kg	146	
諸雑費率		%	1	

(注) 1. 対象面積は、炭素繊維投影面積とする。
2. 本歩掛には、養生を含む。
3. 1 日当たりの施工量は、36.8 m² を標準とする。
4. エポキシ樹脂パテの数量は、ロス分を含む。
5. 諸雑費は、ハンドミキサおよび電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。



写真－ 37 炭素繊維シート貼付作業状況

表－ 51 炭素繊維シート接着工歩掛

(100 m² 当たり)

名称	規格	単位	数量	摘要
			格子貼り	
土木一般世話役		人	3.5	
特殊作業員		人	10.4	
普通作業員		人	6.9	
炭素繊維シート		m ²	必要量計上	必要量＝設計量×(1＋ロス率)
エポキシ樹脂含浸材		kg	人	
諸雑費率		%	2	
特許料金		式	1	必要に応じて計上

(注) 1. 対象面積は、炭素繊維投影面積とする。
2. 本歩掛には、墨出しおよび養生を含む。
3. 1 日当たりの施工量は、28.8 m² を標準とする。
4. 炭素繊維シートの数量は、積上げにより算出するものとし、ロス率は格子貼り＋0.05 とする。
5. 諸雑費は、ハンドミキサおよび電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表－ 52 仕上げ塗装工歩掛

(100 m²・2 層当たり)

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1.3	
特殊作業員		人	4.0	
普通作業員		人	2.7	
エポキシ樹脂塗装	中塗り	kg	20	
ウレタン樹脂塗装	上塗り	人	16	
諸雑費率		%	1	

(注) 1. 対象面積は、炭素繊維投影面積とする。
2. 本歩掛には、養生を含む。
3. 1 日当たりの施工量は、74.7 m² を標準とする。
4. エポキシ樹脂塗料およびウレタン樹脂塗料の数量は、ロス分を含む。
5. 本歩掛は 2 層塗りを標準とする。これにより難い場合は、別途考慮するものとする。
6. 諸雑費は、ハンドミキサおよび電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。



写真－ 38 仕上げ塗装作業状況

表－53 クラック処理歩掛

(クラック処理 100 m 当たり)

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	5.3	
特殊作業員		人	14.4	
普通作業員		人	4.7	
シール材	エポキシ	kg	必要量計上	必要量＝設計量 × (1＋ロス率)
注入材	エポキシ	人	人	人
諸雑費率		%	4	

(注) 1. シール材および注入材の数量は、積上げにより算出するものとし、ロス率は+ 0.15 とする。
 2. 諸雑費は、材料(注入パイプ、エア抜きパイプ、シンナー)、機械器具費(ハンドミキサ、グラウト注入機)および電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

(11) 鋼橋架設工

① 工法概要

工場製作された鋼製の桁部材を移動式クレーン又はケーブルクレーン等で架設する工法です。

表－54 地組工歩掛

桁形式	日当たり施工量 D_g (t/日)	編成人員 (人)	諸雑費率 (%)
鋸桁ラーメン (鋸桁形式)	$D_g = \frac{G}{0.029 (G + 87)}$	橋りょう世話役 1 橋りょう特殊工 5	3 (注) 4
箱桁ラーメン (箱桁形式)	$D_g = \frac{G}{0.020 (G + 87)}$	橋りょう世話役 1 橋りょう特殊工 6	
少数I桁 (鋸桁形式)	$D_g = \frac{G}{0.026 (G + 87)}$	橋りょう世話役 1 橋りょう特殊工 5	
細幅箱桁 (箱桁形式)	$D_g = \frac{G}{0.020 (G + 87)}$	橋りょう世話役 1 橋りょう特殊工 6	

G：地組質量 (t)

(注) 1. 本歩掛は、運搬車両から地組用架台への取卸し、または仮置きから地組用架台への設置、ならびに地組に伴う仮締めを含む。
 2. 地組用架台に直接取卸しせずに、仮置きする場合の取卸しに要する費用は、「現場取卸工」により別途計上する。
 3. 仮置き場所から小運搬が必要な場合は別途計上する。
 4. 地組質量は、地上組立をすべき主桁(鋼床版・添接板を含む)の質量であり、副部材および高欄等の質量は除いたものである。
 5. 地組工には、本締め工は含まない。
 6. 諸雑費は、地組用架台損料、発動発電機を使用した場合の燃料・油脂類の費用等であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお、商用電源を使用した場合も同値とする。
 7. クレーン賃料、架設工具損料等は、別途計上する。
 8. 日当たり施工量 D_g は、小数第2位を四捨五入し、第1位とする。

② 主な改定概要

- ・クレーンの移動時間を考慮した日当たり施工量の見直し
- ・架設用機械設備および工具の供用日数等の見直し
- ・足場工、防護工の歩掛係数の見直し

●ワイヤーブリッジ防護工

(ワイヤーブリッジ転用足場としない場合)

ワイヤーブリッジ防護工費 (円)

$$= \{229 + 59 T_{10} + 0.05 y \text{ (設置)} + 0.021 y \text{ (撤去)}\} \times A$$

 T_{10} ：防護工(ワイヤーブリッジ) 供用月数 (月)

y：橋りょう特殊工単価 (円/人)

A：橋面積 (m^2)

A = 全幅員 (地覆外縁間距離) × 橋長

●ネット防護工

(架設に先立ち、パイプ吊足場とは別途に設置する場合)

表－55 ベント設備設置・撤去歩掛

機械名・規格	日当たり施工量 D_t (t/日)	編成人員 (人)	諸雑費率 (%)
ラフテレーン クレーン 油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型 (2014年規制) 25 t 吊	$D_t = \frac{T}{0.14 T + 1.7}$	橋りょう世話役 1 橋りょう特殊工 5	1 (0.7) (注) 4
ケーブルクレーン	$D_t = \frac{T}{0.22 T + 1.4}$	橋りょう世話役 1 橋りょう特殊工 6 普通作業員 1	5 (0.5) (注) 4

T：ベント総質量 (t)

(注) 1. クレーン運転経費、架設工具損料等は、別途計上する。
 2. ベント基礎は、現場状況に応じて別途計上する。
 3. 現場条件によりラフテレーンクレーンの規格が上表により難しい場合は、現場条件に適した規格を選定する。
 4. 諸雑費は、発動発電機を使用した場合の燃料・油脂類の費用等であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお、商用電源を使用した場合は、商用電力料として()内の率を乗じた金額を上限として計上する。
 5. 日当たり施工量 D_t は、小数第2位を四捨五入し、第1位とする。
 6. ベント用足場の供用1日当たり損料は、ベント設備供用1日当たり損料に付表の率を乗じたものを上限とし、供用日数は、ベント設備供用日数と同等として計上する。ただし、平均ベント高さ2 m未満の場合は計上しない。

付表 ベント用足場のベント設備損料に乘ずる率

平均ベント高さ h (m)	ベント設備損料に乘ずる率 (%)
2 以上 30 以下	6

ネット防護工費（円）

= {128 + 44 T₁₁ + 0.019 y（設置）
+ 0.015 y（撤去）} × A

T₁₁：防護工（ネット）供用月数（月）

y：橋りょう特殊工単価（円／人）

A：防護工必要橋面積（m²）

A = 全幅員（地覆外縁間距離）× 必要長（支間長）

●登り栈橋工費

登り栈橋工費（円）

= {5,116 + 2,917 T₁₂ + 0.474 y（設置）
+ 0.341 y（撤去）} × H

T₁₂：登り栈橋を供用している月数（月）

y：橋りょう特殊工単価（円／人）

H：登り栈橋の高さ（m）

表－ 56 ベント基礎設備設置・撤去歩掛

機械名・規格	日当たり施工量 D _a (m ² / 日)	編成人員（人）	
ラフテレーン クレーン 油圧伸縮シブ型・ 排出ガス対策型 （2014年規制） 25 t 吊	$D_a = \frac{A}{0.012 A + 0.6}$	橋りょう世話役 橋りょう特殊工	1 4

A：ベント基礎の延面積（m²）

- （注） 1. 鋼板規格は、鋼板厚さ 22 mm を標準とする。
2. 整地が必要な場合は、別途計上する。
3. 鋼板損耗費は、別途計上する。
4. 現場条件によりラフテレーンクレーンの規格が上表により
難しい場合は、現場条件に適した規格を選定する。
5. 日当たり施工量 D_a は整数とし、小数第 1 位を四捨五入
し、整数止めとする。
6. ベント基礎の延面積（A）は、次式による。
A = ∑ A_i
A_i = (B + 2) × 3
ただし、A_i：ベント 1 基当たりの基礎の面積（m²）
B：外桁～外桁間隔（箱桁は外 Web～外 Web 間隔）（m）
h：ベント高さ（基礎天端から主桁下端まで）（m）
W：ベント基礎の幅（m）
なお、A_i、B、h とも小数第 2 位を四捨五入し、第 1 位と
する。
7. 鋼板供用 1 日当たり損耗費については、ベント設備供用 1
日当たり損料に付表の率を乗じるものとする。なお、鋼板供
用日数は、ベント設備供用日数と同等にする。

付表 ベント基礎に鋼板を使う場合のベント設備供用 1 日当たり
損料に乘ずる率

ベント設備損料に乘ずる率（％）
2

（注） ベント設備に乘じた率から算出した金額を上限として計上する。

表－ 57 架設用機械設備および工具の供用日数等

名称	作業種別	供用日数（移動式クレーンは 運転日数）	
移動式 クレーン	移動式クレーン	架設用	(A 又は A+B) (× 1.4)
		合成床版用	J (× 1.4)
		作業用	C+D+I
	移動式クレーンに よるステーシング	架設用	(A 又は A+B) (× 1.4)
		合成床版用	J (× 1.4)
		作業用	C+D+E+I
	ケーブルクレーン	〃	(F+I)
	ケーブルクレーンに よるステーシング	〃	(F+I)
	ケーブルエレクション	〃	(G+I)
ケーブル クレーン	ケーブルクレーン	(A+B+C+D+F+H) × 1.7	
	ケーブルクレーンに よるステーシング	(A+B+C+D+E+F+H) × 1.7	
ケーブル エレクション		(A+B+C+D+G+H) × 1.7	
ベント		(A+B+C+E+H) × 1.7	
架設工具 （組立用工具 およびボルト 締付け用工具）		(A+B+C+D+E+ (F 又は G) +H+J) × 1.7	
ドリフトピン および仮締め ボルト		(A+B+C+ (F 又は G) +H) × 1.7	
発動発電機		(A+B+C+E+ (F 又は G) +H+J) × 1.7	

- A：架設日数（W/D_w）
B：地組日数（G/D_g）
C：支承据付日数（N/D_n）
D：落橋防止装置取付日数（K/D_k）
E：ベント設置・撤去日数（T/D_t）
F：ケーブルクレーン設備据付・解体日数（dc）
G：ケーブルエレクション設備据付・解体日数（de）
H：ボルト締付け日数（Q/D_q）および現場溶接日数
I：小運搬日数
J：合成床版架設日数
K：落橋防止装置組数
（注） 1. 供用日数等は、1 パーティで各工種毎に供用日数等を累加
している。大規模工事・工期等から上表により難しい場合、2
パーティ、3 パーティと編成人員を増す場合等は、工程表か
ら工種による供用日数等のラップ等を考慮して算出する。
2. 移動式クレーン工法で地組のある場合は、架設用クレーン
の運転日数を A + B とする。
3. 移動式クレーン工法で 80 t 吊以上の架設用クレーンを使
用する場合は、（ ）内の係数を乗じる。
4. 鋼床版溶接に伴う機械設備および工具は、別途計上する。
5. 移動式クレーン、発動発電機は、賃料とする。
6. 発動発電機の燃料、油脂類については架設等諸雑費に含ま
れる。
7. 移動式クレーンの運転日数およびその他各種機械類の供用
日数等は小数第 1 位を四捨五入し、整数とする。
8. 架設用クレーン等が架設工程上現場に拘束されることに
より、供用日数が運転日数と著しく異なる場合は補正するこ
とができる。
9. ベント基礎に鋼板を用いる場合は、作業用クレーンの運転
日数に基礎にかかる運転日数も計上するものとする。

表－58 主体足場各係数

桁形式	パイプ吊足場				ワイヤーブリッジ転用足場			
	L ₁	L ₂	N ₁	N ₂	L ₁	L ₂	N ₁	N ₂
プレートガーダ ボックスガーダ	201	108	0.033	0.023	269	87	0.051	0.032
ラーメン	261	151	0.043	0.027	—	—	—	—
トラス、アーチ	403	263	0.063	0.038	944	599	0.081	0.047
少数1桁	131	117	0.032	0.023	—	—	—	—

(注) 1. ワイヤーブリッジ転用足場を使用する場合、 π ラーメン、上路式アーチには適用しない。また、単独発注する場合は架設のみしか適用しない。
2. ワイヤーブリッジ転用足場でトラス、アーチについて、上側足場はパイプ足場としての複合単価である。

表－59 中段足場各係数

桁形式	L ₁	L ₂	N ₁	N ₂
プレートガーダ ボックスガーダ	126	77	0.015	0.008
ラーメン	104	89	0.015	0.008
トラス、アーチ	179	140	0.015	0.008
少数1桁	36	33	0.014	0.010

(注) 中段足場は桁高(腹板高)が1.5 m以上の場合に計上する。なお、トラス、アーチは上弦材又は下弦材が1.5 m以上の場合において、その各々について中段足場を計上する

表－60 安全通路各係数

桁形式	L ₁	L ₂	N ₁	N ₂
プレートガーダ ボックスガーダ	37	33	0.009	0.006
ラーメン	91	78	0.018	0.011
トラス、アーチ	54	49	0.019	0.011
少数1桁	52	51	0.008	0.007

表－61 部分作業床各係数

桁形式	L ₁	L ₂	N ₁	N ₂
プレートガーダ ボックスガーダ	78	73	0.005	0.004
ラーメン	152	148	0.018	0.011
トラス、アーチ	316	294	0.020	0.012
少数1桁	76	72	0.005	0.004



写真－39 地組工作業状況

表－62 朝顔各係数

桁形式	L ₁	L ₂	N ₁	N ₂
プレートガーダ ボックスガーダ	134	78	0.016	0.011
ラーメン	77	76	0.019	0.015
トラス、アーチ	103	101	0.016	0.011
少数1桁	134	78	0.014	0.009

(注) 上表は、両側朝顔時の係数である。

表－63 板張防護各係数

桁形式	L ₁	L ₂	N ₁	N ₂
プレートガーダ ボックスガーダ	217 (149)	141 (129)	0.030 (0.028)	0.013 (0.012)
ラーメン				
トラス、アーチ				
少数1桁				

(注) 1. () 内は、片側朝顔の場合使用する。
2. 各係数には、側面(朝顔)部分に要する防護費を含む。

表－64 シート張防護各係数

桁形式	L ₁	L ₂	N ₁	N ₂
プレートガーダ ボックスガーダ	97 (73)	60 (45)	0.007 (0.006)	0.004 (0.004)
ラーメン				
トラス、アーチ				
少数1桁				

(注) 1. () 内は、片側朝顔の場合使用する。
2. 各係数には、側面(朝顔)部分に要する防護費を含む。
3. 「シート+板」張防護を行う場合は、別途考慮する。



写真－40 主桁架設作業状況



写真－41 ベント設備設置作業状況

5. 工事費積算における時間外労働 上限規制への対応

予定価格の算定に用いる標準歩掛は、施工実態を的確に反映したものとなるよう、現場の実態調査に基づき制定しています。準備や後片付け等は、一日の就業時間に含まれるものであり、これまでも標準歩掛へ反映してきたところです。

実態調査では、令和4年度には調査項目として実作業のほか、資材基地等からの移動時間等をより詳細に把握するように調査表の見直しを行い、令和5年度の歩掛分析に反映、現場移動等により作業時間が短くなり、日当たり施工量が減少している工種について今回改定を行っています。

また、令和6年度は、鋼橋架設のベント設備に係る工種において、移動式クレーンが日々回送することで実作業時間が短くなり、日当たり施工量が減少している傾向が見られたことから、これを適切に反映しています。

6. おわりに

公共事業を円滑に執行するためには、各工種の施工実態や資機材の需給状況など、変化する事象を的確に把握し、現場の準備や後片付けなどの作業のほか、工事の品質および安全確保、環境の保全等に十分な配慮がなされているかにも着目した上で、標準歩掛を整備していく必要があります。

引き続き、必要な標準歩掛の改定・制定を行い、適正な予定価格が積算できるよう努めてまいります。

なお、標準歩掛は実際の施工における工法や施工機械を規定するものではなく、あくまでも標準的な施工を想定した予定価格を算出するためのツールです。このことを正しく理解し、適切な運用をお願いします。

本稿で紹介した改定の概要については、国土交通省ホームページ「土木工事標準歩掛」に掲載していますので、そちらもご参照ください。

【参考ホームページ】

土木工事標準歩掛

https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000024.html